

技術・経済活力創造



日本経済の活性化、競争力の強化に向けて、
幅広い分野での新産業創造が求められています。

ここでは、多様なツールを用いた資金供給とナレッジの提供を通じた、
技術を活かす銀行としての取り組みの一例をご紹介します。

技術指向のモノづくりへの支援

技術事業化支援センターの取り組み

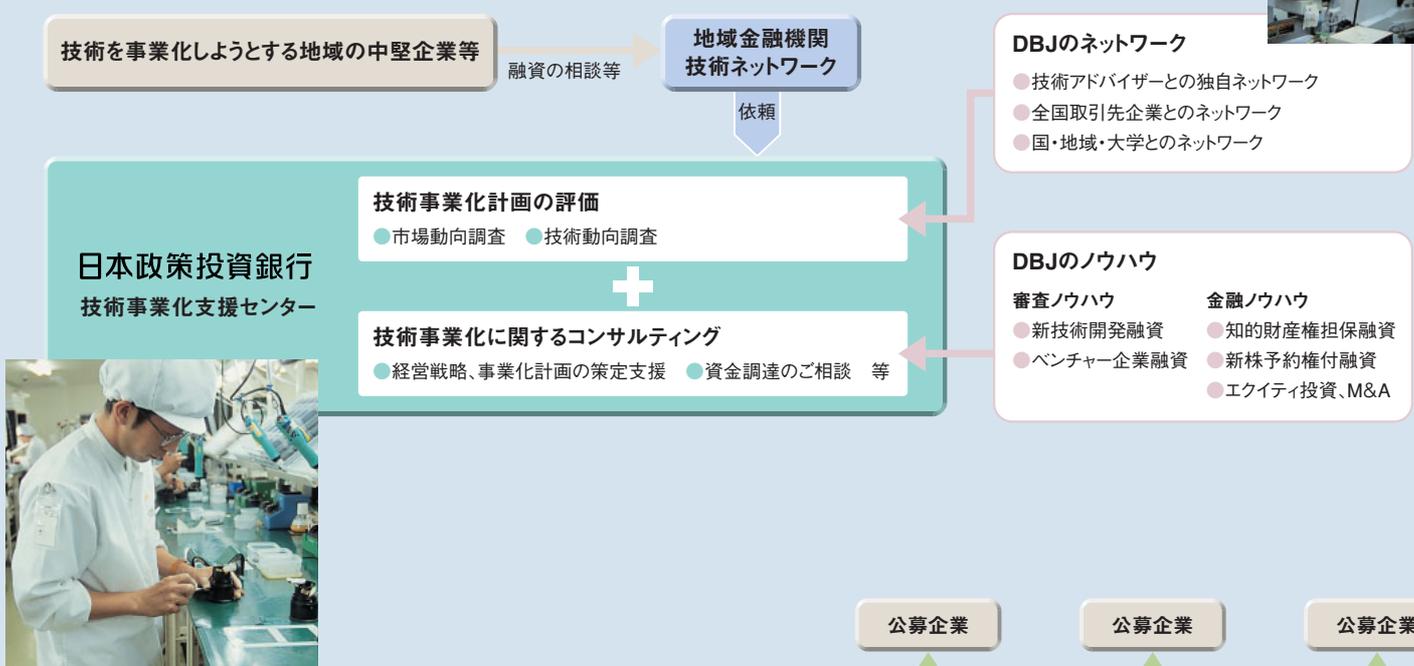
当行は「技術を活かす銀行」を目指し、地域金融機関等と連携して中堅企業等が行う技術開発成果の事業化をサポートするために、本店及び関西支店に「技術事業化支援センター」を開設しています。

同センターは、当行がこれまで長年に亘り培ってきたネットワークや審査能力等を活かし、地域の中堅企業等の技術事業化計画の評価や技術の事業化に関するコンサルティングを主な役割としています。平成16年度は43件の調査を

実施し、相談企業に対し25件のフィードバックを行いました。

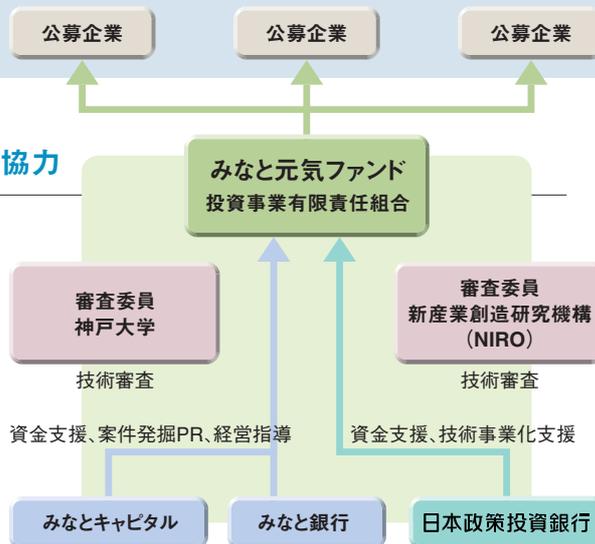
当行は、同センターを通じて、技術の事業化や資金調達に関するサポートを行うことで、中堅企業等によるモノづくり機能強化による地域の新産業創造を支援していきます。さらに、同センターの活動を通じて積極的に当行のノウハウを移転し、地域金融機関等との連携を強化することで、地域密着型金融の機能強化に貢献しています。

技術事業化支援センターの概要



技術事業化支援センター活用事例：「みなと元気ファンド」への協力

- ・当行は、阪神・淡路大震災後に創業した地元企業を支援するために(株)みなと銀行(本社：神戸市)グループが組成した「みなと元気ファンド」に出資し、事業評価・事業化支援などで協力しました。
- ・具体的には、「技術事業化支援センター」のノウハウ・ネットワークを活用して(財)新産業創造研究機構、神戸大学などと共同で投資先選定にあたっての審査・事業評価を行うと共に、投資後の経営指導、資金調達相談などの事業化支援に協力しています。
- ・本件は、地元企業の技術事業化と地域金融機関による地域密着型金融の機能強化へ貢献したものであり、今後もこのような取り組みを積極的に行っていきたいと考えております。



事業切り出しによる成長の加速化

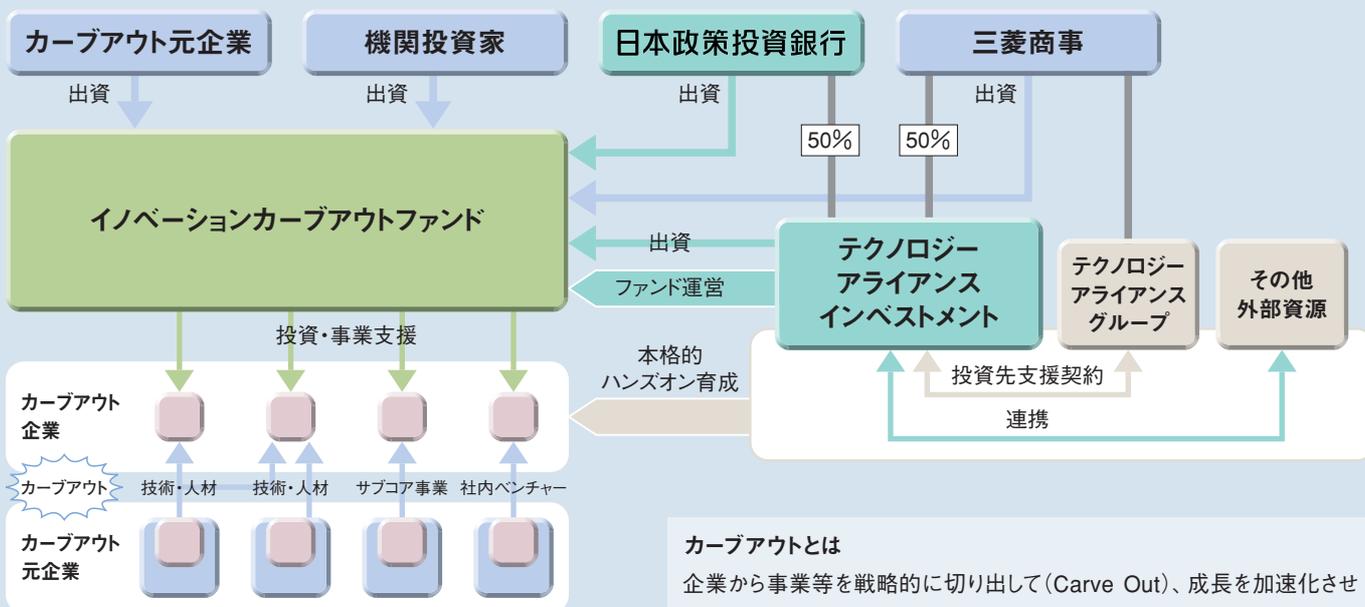
カーブアウトファンド

当行は、三菱商事(株)と共同で電子産業、ハイテク産業の競争力強化を後押しする日本初のカーブアウト専用ファンドの創設に合意し、運営会社「(株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント」を設立しました。

本ファンドは、企業から事業等を戦略的に切り出して、第三者の評価、投資参画により成長加速化を図る手法であるカーブアウトに着目したファンドです。今後5年間で15件程度の分散投資を行う予定であり、ファンドの運営と投資

先の育成には、三菱商事(株)の持つ幅広いネットワークや当行の持つ事業化支援ノウハウを活用するほか、経営専門家の派遣、戦略立案等、投資先と一体となったビジネスプロデュースを行います。当行は、本ファンドを通じて、日本の強みである電子産業、ハイテク産業が有する優良技術や人材を活用し、新産業の創造に貢献していきます。

カーブアウトファンドの概要



カーブアウトとは
 企業から事業等を戦略的に切り出して(Carve Out)、成長を加速化させることを狙った新事業育成の一形態です。日本では多くの優秀な技術、人材が大企業等に存在していますが、カーブアウトは、この技術、人材を活用して事業化を図るのに最も適した方法と考えられます。

当行の新産業創造支援

当行では、以下のような手段、手法を用い、ベンチャー企業から大企業まで、資金とナレッジの両面からシームレスに支援する体制をとっています。

- **ベンチャー・成長企業** インキュベーションファンド、知的財産権担保融資、新株予約権付融資 等
- **中堅企業等** 技術事業化支援センター、新産業創出・活性化融資 等
- **中堅・大企業** カーブアウトファンド、新技術開発融資 等

また、当行および民間企業の共同出資による政府系ベンチャーキャピタル、新規事業投資(株)が、IT、バイオ、ナノテク、エレクトロニクス、サービスなど多様な業種・分野で、高度な技術、独自のノウハウを持ち、高い成長性が見込め、株式公開の意志のあるベンチャー企業への投資を行っています。

身近に生きる新技術

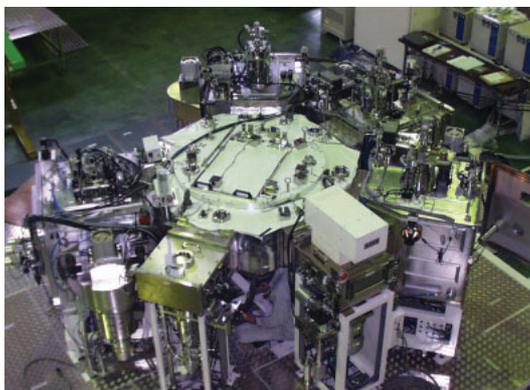
トッキ(株)

当行は、新潟県見附市にメイン工場を持つトッキ(株)に対し、有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)パネル製造装置製造技術の事業化を対象として融資を実行しました。同社が製造した有機ELパネル製造装置は、現在電機メーカーなどに出荷され、有機ELディスプレイの研究開発・製造に活用されています。

有機ELディスプレイは、今までの液晶ディスプレイに比べて明るく見やすく一層の薄型化が可能のため、現在、携帯

電話やポータブルオーディオ機器などで実用化されつつあります。また将来的には、情報家電・照明分野において大きな役割も期待されています。

一般的に新技術の事業化は、製造ライン確立・需要面など予測の難しい面が多く、事業リスクは総じて高いものとなりがちです。当行では、これに果敢に取り組む企業と共に新技術の事業化・新産業創造と生活利便性の更なる改善に貢献していきます。



有機ELパネル製造装置

モノづくり企業への新株予約権付融資

(株)ワークス

当行は、福岡県遠賀郡岡垣町に工場を持つ精密金属加工メーカー(株)ワークスに対して新株予約権付融資を実行しました。同社は、ナノ単位での金属加工技術を用い、半導体や超小型モーター用金型の製造を主力として事業を展開しています。

本件は、需要が急増しているデジタルカメラおよび高画質カメラ付携帯電話に用いる、超硬材を利用したレンズ用金型の開発を行うものです。当行は、同社の優れた「モノ

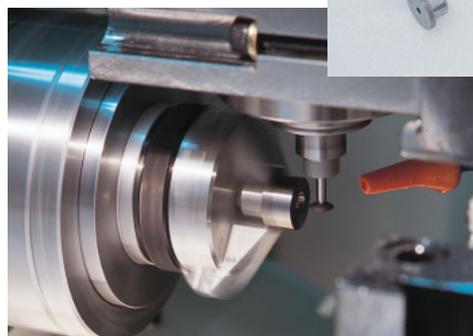
づくり技術」を評価し、新株予約権を活用した融資を実行しました。

新産業分野を切り拓く成長企業の中には、優れた技術を持ちながらも、技術評価・リスク評価が難しいため、円滑な資金の調達が困難となっている企業があります。当行は、そのような企業が行う開発投資に対して、これまで培ってきたノウハウを活用して技術の評価等を含めた審査を行い、多様な資金調達の手段を提供していきます。



「新株予約権付融資」について

一般に物的担保(土地、建物などの不動産)や信用力が不足しているベンチャー企業では、通常、金融機関からの借入は容易ではありません。当行では、このような企業に対し、融資と同時に当該企業の新株予約権を取得することにより、資金支援を行っています。この融資を『新株予約権付融資』と呼んでいます。当行は、平成10年度より、ベンチャー企業への資金調達支援の一環として「新株引受権付社債」(ワラント債)への応募を行ってきましたが、平成14年4月1日の商法改正で新たに定義された「新株予約権」を用いたファイナンス・スキームにつき検討を重ね、平成14年度以降、着実に実績を積み上げています。



コンテンツ産業への知的財産権を活用した支援

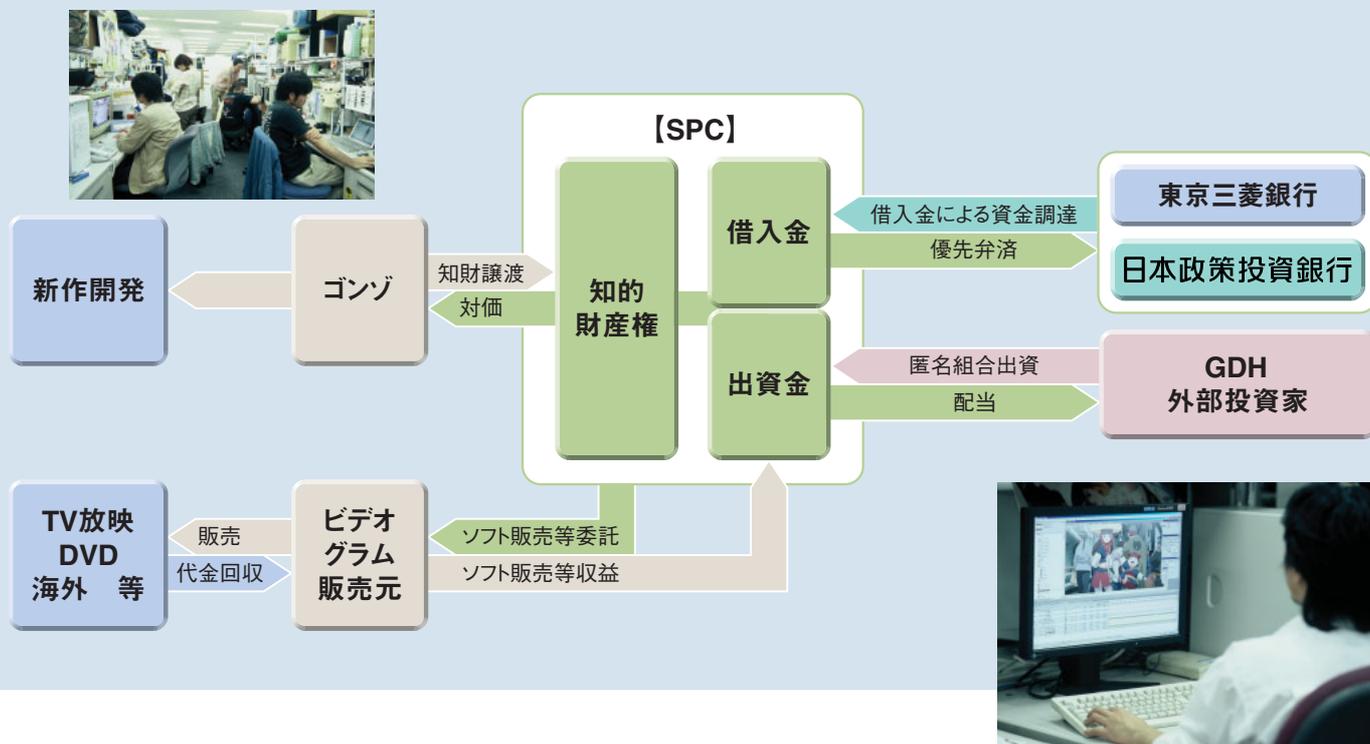
SPC方式による制作資金融資

当行は、(株)東京三菱銀行と協調し、(株)ゴンゾが制作を行う新作アニメーション作品に関して、制作資金融資を行いました。本件は、(株)ゴンゾがSPC(特定目的会社)に知的財産権を譲渡、SPCは当行他から取得資金を調達、(株)ゴンゾは譲渡代金を新作開発に充てる、というもので、エクイティによる「製作委員会方式」とは別の新たな資金調達の手法です。これにより、SPCによる著作権の一元的な管理や活用と共に、ノンリコースローン及び外部

投資家の導入が可能となり、世界に通用するコンテンツ事業者輩出の為に基盤整備につながります。

(株)ゴンゾのアニメーション制作のデジタル技術、また同社を傘下に有し、本件に出資を行う(株)GDHのライセンスビジネスの新たな形を模索する姿勢は、本件実現のコアにもなっています。当行では、コンテンツ事業分野のさらなる展開のため、ファイナンススキームの構築などにより、引き続き支援していきます。

知的財産権有効活用支援事業制度の活用(SPC方式)



「知的財産権担保融資」について

一般に物的担保(土地、建物などの不動産)や信用力が不足しているベンチャー企業では、通常、金融機関からの借入は容易ではありません。当行は、このような場合、市場性のある特許権や著作権等の知的財産権を担保とする『知的財産権担保融資』の手法を活用することがあります。当行は、平成7年度に「知的財産権担保融資」を開始し、知的財産権の評価のあり方についてもノウハウを蓄積しているところです。

●担保となる知的財産権の例

- ・ 成立済特許権、出願中の特許(原則として出願公開前は、担保の対象になりません)
- ・ プログラム著作権(コンピュータープログラム)、コンテンツにかかる著作権
- ・ その他の知的財産権

大学発ベンチャーを育てる

東北インキュベーション投資事業有限責任組合

当行は、東北地方の大学などが持つビジネスシーズの事業化に取り組むファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」への出資を行いました。

同ファンドは、東北地方の大学や研究機関で開発された今後有望とされる技術シーズ(特にIT、ナノテク、新素材、バイオ、先端医療・福祉等の分野)を発掘し、出資を行います。さらに、ハンズオン型インキュベーションファンドとして、各方面において高い専門性を持つ民間のファンド

マネージャーが、出資企業に経営指導を行い、「大学発ベンチャー」のスタートアップを支援します。

当行は、先端技術の事業化支援と地域活性化の2つの観点から、同ファンドへの出資を行いました。今後もこのような新しい市場の創造・育成に積極的に取り組んでいきます。

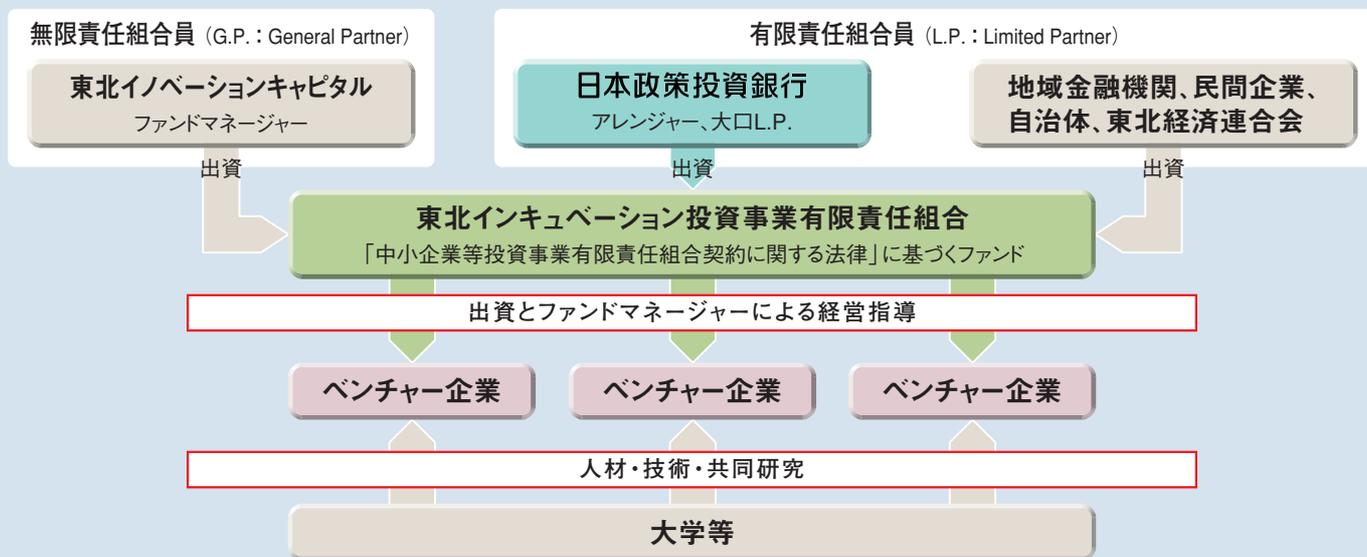
ハンズオン型とは

投資先企業の経営に徹底的に関与する投資形態。役員の派遣等を通じて、ビジネスプランニング、ファイナンス等を指導する。

インキュベーションファンドとは

(主としてシード・スタートアップ段階におけるビジネスプランニングから関与し、)ハンズオン型の投資・経営指導により投資先企業の成長、企業価値の向上を図る投資事業組合。

東北インキュベーション投資事業有限責任組合



大学との連携・支援について

当行は、優れた人材と研究成果を生み出すために重要な役割を担う大学との連携・支援を推進すべく、講座・講義の提供や産学官連携支援など様々な取り組みを行っています。

今後は、国立大学法人化など大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的な運営や健全な財務基盤の確立、施設等の整備・充実など大学が抱える課題に対し、政策金融機関として蓄積してきた情報(ナレッジ)や新しいファイナンス手法のノウハウ等を提供することを通して、大学との連携・支援をさらに推進していきたいと考えています。

●協力・連携に関する協定

連携・支援をさらに推進するための基盤として、大学との連携協定を締結しています。

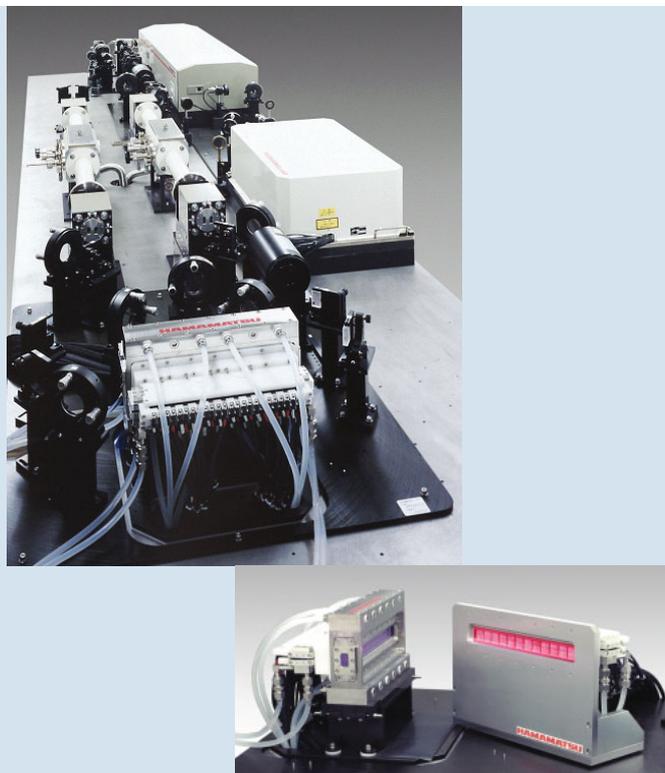
- ・立命館大学大学院経営学研究科と学術交流協定を締結(2005/04/15)
- ・九州大学と包括的連携に合意(2004/09/30)
- ・東北福祉大学、仙台市、仙台市産業振興事業団と産学官連携協定を締結(2004/08/31)
- ・北海道大学と包括連携協定を締結(2004/07/21)
- ・岩手大学、岩手銀行と協定を締結し、いわて産学連携推進協議会(リエゾン-Ⅰ)を設置(2004/05/28)
- ・(有)金沢大学TLOと相互交流協定締結(2004/04/01)
- ・立命館アジア太平洋大学との協定締結(2004/01/16)

地域技術基盤の強化

浜松ホトニクス(株)

永年の研究開発から得られた独自の技術(冷却技術、集光技術)を活かし、高出力半導体レーザーの事業化が行われました。広範な領域での活用が想定され、国内産業の高付加価値化につながることを期待されます。

高出力半導体レーザーの事業化は、先駆的事业であり、製造ラインの確立、歩留率の維持、需要の予測などが必要なことから総じて事業リスクは高いものになりがちです。



当行は、このような先駆的な取り組みに挑戦する企業に対し継続的に支援を行い、新産業の創造が広がるよう、取り組んでいきます。

(株)大仁

我が国の大都市の中で最も積雪寒冷地である札幌市では、効率的な除雪・融雪処理が大きな課題となっています。このような中、北海道ティー・エル・オー(株)が北海道内の大学と共同研究開発を行い、特許を取得した気泡噴流による溶解促進原理を(株)大仁に技術移転し、同社がその技術を用いて事業化に成功しました。



当行はその技術移転・事業化プロジェクトに対して融資を実行、冬季の安全で快適な生活の確保に寄与するとともに、地域の産学連携の推進にもつながりました。

今後も当行は、地域シーズ・ニーズに適合した新たな事業の展開が進むよう、支援していきます。

宇宙技術研究開発プロジェクト

(株) ギャラクシーエクスプレス

ロケット開発が、日本初の官民共同方式により進められています。開発中の2段式液体ロケットは、主に商業打上げを目的とし、高度800kmの太陽同期軌道に約2トンの衛星を打上げる能力を持ちます。

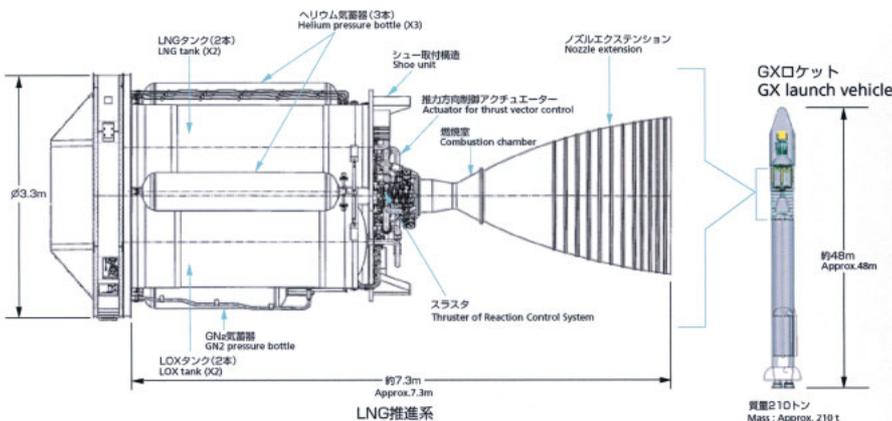
宇宙技術は、国家的に重要な次世代新技術の中核となることが期待される先端科学技術の結晶です。また、製造業への波及効果は大きく、国内製造業の技術蓄積・発展が期待されます。開発予定のロケットには、世界初の実用化を

目指す液化天然ガス(LNG)を燃料とするエンジンを採用します。LNGは従来の液体水素に比べ低コストで密度が高く、機体の小型軽量化が図れます。

ロケット開発は、巨額の開発費用を必要とし、投資回収期間も長期にわたるなど、総じてリスクの高い事業です。当行は、長期資金の供給により、プロジェクト推進の円滑化に協力しています。



〈完成予想図〉 Courtesy of JAXA & Lockheed Martin



産業再編を通じた最先端半導体の生産体制整備

エルピーダメモリ(株)

当行は、日本電気(株)及び(株)日立製作所の折半出資により設立されたDRAM専門メーカーのエルピーダメモリ(株)が取り組むDRAM業界の共同再編事業に対して、産業再生ファンド制度による出資を行いました。

同社は、高性能DRAMの開発力強化とグローバル市場におけるシェア拡大を目指し、組織・生産・販売戦略の見直しを図るとともに、世界最先端の自社工場を建設しました。半導体産業は、我が国の産業・技術基盤にとって重要な位

置を占めています。同社はそのテクノロジードライバーとして期待される我が国唯一のDRAM専門メーカーであり、当行はその競争力強化等の観点から、上述の自社工場の能力増強等を支援してまいりました。当行は、今後も産業再編等を通じた産業・技術基盤の発展に貢献していきたいと考えています。



沿革

